



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ統括本社部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-7711-0505

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	97,154	1.5	14,950	△0.8	15,751	1.6	10,672	4.1
26年3月期第3四半期	95,726	0.9	15,064	3.1	15,510	△2.9	10,249	△11.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,375百万円 (△8.3%) 26年3月期第3四半期 12,407百万円 (3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	261.80	—
26年3月期第3四半期	250.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	178,152	133,600	74.9	3,276.80
26年3月期	170,919	126,953	74.2	3,098.32

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 133,422百万円 26年3月期 126,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
27年3月期	—	44.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	43.00	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	3.7	18,400	1.5	19,000	1.2	12,500	1.6	305.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	42,525,000 株	26年3月期	42,525,000 株
27年3月期3Q	1,807,675 株	26年3月期	1,577,025 株
27年3月期3Q	40,766,913 株	26年3月期3Q	40,948,297 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は97,154百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は14,950百万円（同0.8%減）、経常利益は15,751百万円（同1.6%増）、四半期純利益は10,672百万円（同4.1%増）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

家庭用品製造販売事業

当事業では春に16品目、秋に9品目の合計25品目の新製品を発売いたしました。なかでもタバコなどによる気管支の汚れをキレイにしながらしつこい咳・気管支炎を改善する漢方薬「ダスマック」、男性のシミ対策に着目したスキンケアシリーズ「メンズケシミン」、若い女性向けのかわいい芳香消臭剤「Sawaday PINKPINK（サワデーピンク）」などが売上に貢献しました。

既存品では、医薬品の女性用保健薬「命の母」、衛生雑貨品の額用冷却シート「熱さまシート」やのどをうるおす加湿マスク「のどぬ〜るぬれマスク」、芳香消臭剤の水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」やインテリアフレグランス「消臭元 香るStick」などが好調に推移しました。また東南アジアで販売している医薬品の外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」や衛生雑貨品の「熱さまシート」、米国で販売しているカイロも順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は90,731百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（経常利益）は14,251百万円（同3.1%増）となりました。営業利益は14,428百万円（同0.1%増）となりました。なお、当事業のうち国際事業部の売上高は8,569百万円（同26.1%増）となりました。

(売上高の内訳)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	17,282	19.6	17,445	19.2	163	0.9
口腔衛生品	12,987	14.7	12,665	14.0	△321	△2.5
衛生雑貨品	13,720	15.5	15,679	17.3	1,958	14.3
芳香・消臭剤	25,212	28.5	25,582	28.2	369	1.5
家庭雑貨品	3,704	4.2	3,692	4.0	△12	△0.3
食品	6,172	7.0	5,725	6.3	△447	△7.2
カイロ	9,299	10.5	9,940	11.0	641	6.9
合計	88,379	100.0	90,731	100.0	2,351	2.7

(注) 1. 売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では計2,497百万円、当第3四半期連結累計期間では計2,249百万円となっております。

2. 当第3四半期連結累計期間よりカテゴリーの一部見直しを行いました。その結果、前第3四半期連結累計期間の売上高において、平成26年1月28日付け公表の「平成26年3月期 第3四半期決算短信」に記載のものから衛生雑貨品は400百万円増加し、食品は400百万円減少しております。

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品などの通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、特にスキンケア製品が苦戦しました。

その結果、売上高は6,634百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益（経常利益）は149百万円（同59.1%増）となりました。営業利益は146百万円（同65.5%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

医療関連事業

当事業の売上高は1,185百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益（経常利益）は645百万円（同26.3%減）となりました。営業利益は130百万円（同35.9%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業（運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は3,968百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益（経常利益）は830百万円（同14.6%減）となりました。営業利益は212百万円（同25.6%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では計3,265百万円、当第3四半期連結累計期間では計3,116百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,233百万円増加し、178,152百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（6,323百万円）、商品及び製品の増加（1,755百万円）、有価証券の増加（1,296百万円）、現金及び預金の減少（2,909百万円）等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、44,551百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（2,049百万円）、未払消費税等の増加（879百万円）、賞与引当金の減少（956百万円）等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,647百万円増加し、133,600百万円となり、自己資本比率は74.9%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（7,350百万円）、自己株式の増加（1,500百万円）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月30日付け公表の「平成26年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が149百万円増加し、退職給付に係る負債が207百万円減少し、利益剰余金が229百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,748	48,839
受取手形及び売掛金	34,428	40,752
有価証券	3,703	5,000
商品及び製品	7,515	9,270
仕掛品	559	779
原材料及び貯蔵品	2,457	2,707
繰延税金資産	3,240	3,265
その他	2,016	2,160
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	105,614	112,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,254	7,177
機械装置及び運搬具(純額)	2,667	2,609
工具、器具及び備品(純額)	1,016	1,173
土地	3,374	3,376
リース資産(純額)	730	610
建設仮勘定	901	553
有形固定資産合計	14,945	15,499
無形固定資産		
のれん	3,970	3,770
商標権	187	76
ソフトウェア	924	929
リース資産	16	2
その他	327	418
無形固定資産合計	5,426	5,198
投資その他の資産		
投資有価証券	38,877	38,881
長期貸付金	614	595
繰延税金資産	838	348
投資不動産(純額)	3,059	3,034
退職給付に係る資産	—	210
その他	1,677	1,799
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	44,932	44,734
固定資産合計	65,304	65,432
資産合計	170,919	178,152

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,368	13,418
電子記録債務	—	43
短期借入金	6	29
未払金	13,053	12,870
リース債務	158	95
未払法人税等	3,639	2,851
未払消費税等	633	1,512
返品調整引当金	1,501	1,215
賞与引当金	1,958	1,001
事業整理損失引当金	355	196
資産除去債務	29	19
その他	1,513	2,204
流動負債合計	34,216	35,459
固定負債		
リース債務	609	532
退職給付に係る負債	5,861	5,536
役員退職慰労引当金	24	24
資産除去債務	91	92
その他	3,162	2,906
固定負債合計	9,749	9,092
負債合計	43,965	44,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	118,731	126,082
自己株式	△4,706	△6,206
株主資本合計	121,695	127,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,369	5,577
繰延ヘッジ損益	1,043	949
為替換算調整勘定	△373	132
退職給付に係る調整累計額	△864	△782
その他の包括利益累計額合計	5,174	5,877
新株予約権	83	164
少数株主持分	0	13
純資産合計	126,953	133,600
負債純資産合計	170,919	178,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	95,726	97,154
売上原価	39,848	40,542
売上総利益	55,877	56,611
販売費及び一般管理費	40,812	41,661
営業利益	15,064	14,950
営業外収益		
受取利息	170	173
受取配当金	306	300
受取ロイヤリティー	492	492
不動産賃貸料	206	214
持分法による投資利益	121	14
為替差益	—	113
その他	135	167
営業外収益合計	1,433	1,476
営業外費用		
支払利息	13	19
売上割引	571	566
不動産賃貸原価	53	56
為替差損	332	—
その他	16	32
営業外費用合計	988	675
経常利益	15,510	15,751
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	514	—
受取補償金	—	155
事業整理損失引当金戻入額	—	158
その他	39	—
特別利益合計	557	313
特別損失		
固定資産除売却損	27	29
減損損失	28	13
製品不良関連損失	20	—
その他	18	1
特別損失合計	94	44
税金等調整前四半期純利益	15,973	16,020
法人税、住民税及び事業税	5,441	5,474
法人税等調整額	282	△127
法人税等合計	5,724	5,347
少数株主損益調整前四半期純利益	10,249	10,672
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	10,249	10,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,249	10,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	208
繰延ヘッジ損益	0	170
為替換算調整勘定	1,426	505
退職給付に係る調整額	—	81
持分法適用会社に対する持分相当額	237	△263
その他の包括利益合計	2,157	703
四半期包括利益	12,407	11,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,407	11,376
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において1,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において6,206百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	家庭用 品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,882	7,859	1,077	94,819	906	95,726	—	95,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,497	—	—	2,497	3,265	5,762	△5,762	—
計	88,379	7,859	1,077	97,317	4,171	101,489	△5,762	95,726
セグメント利益	13,819	94	875	14,788	973	15,761	△251	15,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△251百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	家庭用 品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,481	6,634	1,185	96,301	852	97,154	—	97,154
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,249	—	—	2,249	3,116	5,365	△5,365	—
計	90,731	6,634	1,185	98,551	3,968	102,520	△5,365	97,154
セグメント利益	14,251	149	645	15,046	830	15,877	△126	15,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△126百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。